

投資者視点の資本コスト 経営のポイント・事例の解説

(株)東京証券取引所

上場部企画グループ

統括課長

池田 直隆

(株)東京証券取引所

上場部企画グループ

伊藤 歩

【この章のエッセンス】

●「資本コストや株価を意識した経営」の推進を始めてから1年半超が経過し、多くの上場会社に対応いただいているなか、引き続き国内外の機関投資家からも高い関心が寄せられている。

●東証は、上場会社の取組みを後押しするための施策を順次実施しており、その1つとして、2024年11月に「投資者の目線とギャップのある事例」を公表した。

はじめに

東証では、上場会社の持続的な成

長と中長期的な企業価値の向上を支援、国内外の幅広い投資者から支持を得られる魅力的なマーケットを目指し、2022年4月の市場区分見直し後、継続的に施策を進めている。その1つが、2023年3月、プライム市場・スタンダード市場の全上場会社を対象に要請した「資本コストや株価を意識した経営」の推進であり、日本企業のPBRやROEの水準が国際的にみても低水準であるなか、マーケット・株主の目線に立った経営の改善が喫緊の課題であるという「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」の意見も踏まえ、推進を始めたものである。

取組みの推進から1年半超が経過するなか、企業の対応は大きく進み、2024年11月末時点の開示率は、プライム市場では89%、スタンダード市場では47%（「検討中」と開示した企業を含める）と、集計当初の2023年12月末と比較して、それぞれ40ポイント、28ポイント増加している（図表1）。

本要請の背景や内容については、各所において多く解説を行っているため、本稿では、主に今後の東証の施策の全体像をご紹介したうえで、とりわけ、多くの上場会社・投資者にご活用いただいている、「投資者の目線とギャップのある事例」および「投資者の視点を踏まえたポイント」（2024年11月21日公表）の内容をご紹介したい。

東証の取組みの全体像

上場会社の対応状況を踏まえた今後の施策を検討するにあたり、東証では、国内外の機関投資家や、上場会社をサポートする証券会社・信託銀行・コンサルティング会社、シンクタンク等の幅広い関係者（計60社超）と意見交換を行っている。そこで得られたフィードバックを踏まえ、まず、2024年8月30日付けで、企業の取組みをさらに促進・サポートしていくための今後の施策を公表しているため、まずそちらからご紹介する⁽¹⁾。

(1) <https://www.jpix.co.jp/news/1020/20240830-01.html>

東証の今後の施策

(1) 企業の取組状況にあわせた対応

機関投資家等からのフィードバックでは、開示している企業のなかでも、投資者の目線を理解して対応を進めている企業と、今後改善が期待される企業で対応状況に差が広がっているのではないかという指摘が